

## 公的個人認証サービスについて

情報政策課

## 1 勉強会開催状況

第 1 回公的個人認証に関する勉強会（平成 15 年 11 月 17 日開催）

（出席委員） 不破会長・清水委員・佐藤委員・吉田委員

第 2 回公的個人認証に関する勉強会（平成 15 年 11 月 27 日開催）

（出席委員） 不破会長・清水委員・佐藤委員

## 2 課題事項

- (1) 指定認証機関との S L A（サービスレベルアグリーメント）の締結について
- (2) 都道府県認証局とブリッジ認証局の独立性
- (3) 本人確認方法
- (4) 総合行政ネットワーク（L G W A N）における鍵の管理について
- (5) I C カードの閉域性（秘密鍵の安全性）
- (6) 鍵ペア生成装置の安全性
- (7) 電子証明書に格納する基本 4 情報の使途
- (8) 指定認証機関の指定（〔財〕自治体衛星通信機構（L A S C O M）の審査、他の認証機関の指定可否等）
- (9) 国における費用対効果の検証有無
- (10) 運用規程に対する意見
  - ・ 二重申請の可能性
  - ・ 市町村窓口端末の操作者認証方法
  - ・ 利用者パスワードの定期変更
  - ・ 県 C A（認証局）システムの O S
  - ・ 市町村設置機器の保守責任
  - ・ 市町村と県 C A（認証局、指定認証機関）のネットワークの責任分担
  - ・ 意見提案（運用規程の作成に当たっては、パブリックコメントを行いつつ、都道府県及び全国市区町村において慎重な検討をすべきである。）

## 公的個人認証サービスの現状と今後のスケジュール

情報政策課

### <現状と今後のスケジュール>

総務大臣が指定認証機関を指定（平成 15 年 11 月 14 日）

- ▶ (財)自治体衛星通信機構 (LASCOM ラスコム)
- ▶ 46 都道府県が 12 月 4 日までに委任済

システム統合テスト(実証負荷試験)（平成 15 年 12 月 1 日）

- [長野県] 市町村 86 団体/120 団体 72%参加
- [全 国] 2,732 団体/3,331 団体 82%参加

条例制定(46 都道府県が 12 月議会で条例制定済み)

公的個人認証法施行日（平成 16 年 1 月 19 日を目途 1月 29 日を目途に変更）

- ▶ キーセレモニー（平成 15 年 12 月 9 日～12 月 19 日 平成 16 年 1 月 4 日まで延長）
- ▶ 施行日政令の閣議決定予定（平成 16 年 1 月 9 日 23 日に変更）
- ▶ 施行日政令の制定予定（平成 16 年 1 月 16 日 28 日に変更）

サービス開始 ・ 社会保険庁関係電子申請（平成 16 年 1 月 26 日 調整中）  
 ・ 国税電子申告（名古屋国税管内 2 月～）

### <公的個人認証制度施行に向けての県の取組状況>

県の取組について

市町村へ文書により通知（平成 15 年 12 月 5 日付）

県市長会及び県町村会事務局長に説明（平成 15 年 12 月 5 日）

12 月県議会総務警察委員会へ報告（平成 15 年 12 月 16 日）

総務省への報告及び疑義の照会